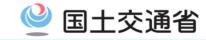
# 一般会計からの繰戻しへの対応について

令和3年11月26日 自動車局



## 自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計への繰入れの経緯について



#### 平成6年度財政特例法提出の背景

✓ 歳出増と税収減による厳しい財政事情

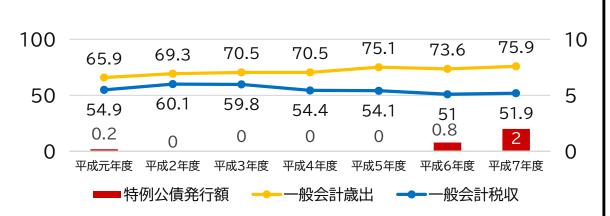
バブル崩壊後の 厳しい経済情勢



歳出増による経済の回復

税収減による歳入減

特例公債の 発行抑制 平成2年度以降継続していた 特例公債発行「ゼロ」の継続



歳入・歳出両面から最大限のやりくりをして 約5兆円の財源を確保 歳出削減措置:4兆1,936億円(国債整理基金への繰入停止等)

歳入確保措置: 8,101億円(自賠特会からの繰入れ等)

#### 平成7年度財政特例法提出の背景

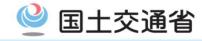
✓ 平成7年度予算編成においては、阪神・淡路大震災からの復興への対応等により、前年度に増して厳しい歳入不足が 予想されたことを受けて、前年度に引き続き財源確保のための特別措置が講じられた。

歳入・歳出両面から最大限のやりくりをして 約6兆円の財源を確保 歳出削減措置:約5兆3,000億円(国債整理基金への繰入停止等)

歳入確保措置: 6,600億円(自賠特会からの繰入れ等)



一般会計における厳しい財政事情の中、<u>財政体質の歯どめなき悪化につながりかねない特例公債の発行を</u> 回避するための措置として自賠特会において生じていた累積運用益<sup>\*</sup>(約1.1兆円)を一般会計を繰入れ



#### 自動車事故対策勘定(保険勘定)

年 度	繰入額	繰 戻 額	元本残高	利子相当額	備考
平成 6年度	7,800億円				当初
平成 7年度	2,910億円		7,800億円		当初
平成 8年度		1,544億円	10,710億円		補正
平成 9年度		808億円	9,166億円		補正
平成12年度		2,000億円	8,358億円		当初
平成13年度		2,000億円	6,358億円		当初
平成15年度		508億円	4,358億円		補正(利子分)
平成30年度		23億円	4,358億円		当初(利子分)
令和 元年度		37億円	4,358億円		当初(利子分)
令和 元年度		12億円	4,358億円		補正(利子分)
令和 2年度		40億円	4,358億円		当初(利子分)
令和 2年度		8億円	4,358億円		補正(利子分)
令和 3年度		47億円	4,358億円		当初(利子分)
令和3年度未累計	10,710億円	7,029億円	4,358億円	1,116億円	

#### 保障勘定

## 元利計 5,474億円

年 度	繰入額	繰 戻 額	元本残高	利子相当額	備考
平成 6年度	300億円		300億円		当初
平成 7年度	190億円		490億円		当初
平成15年度		61億円	490億円		補正(利子分)
令和3年度末累計	490億円	61億円	490億円	49億円	

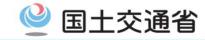
## 合計

# 元利計 539億円

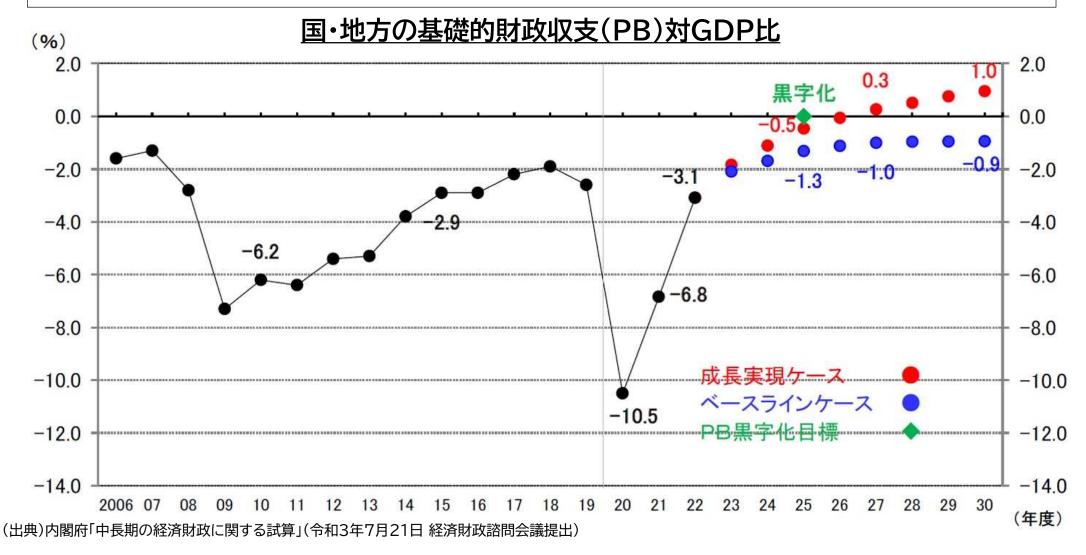
年 度	繰入額	繰 戻 額	元本残高	利子相当額	備考
令和3年度未累計	11,200億円	7,090億円	4,848億円	1,166億円	

<sup>\*</sup>端数処理により合計が合致しない場合がある。

# 一般会計における厳しい財政事情

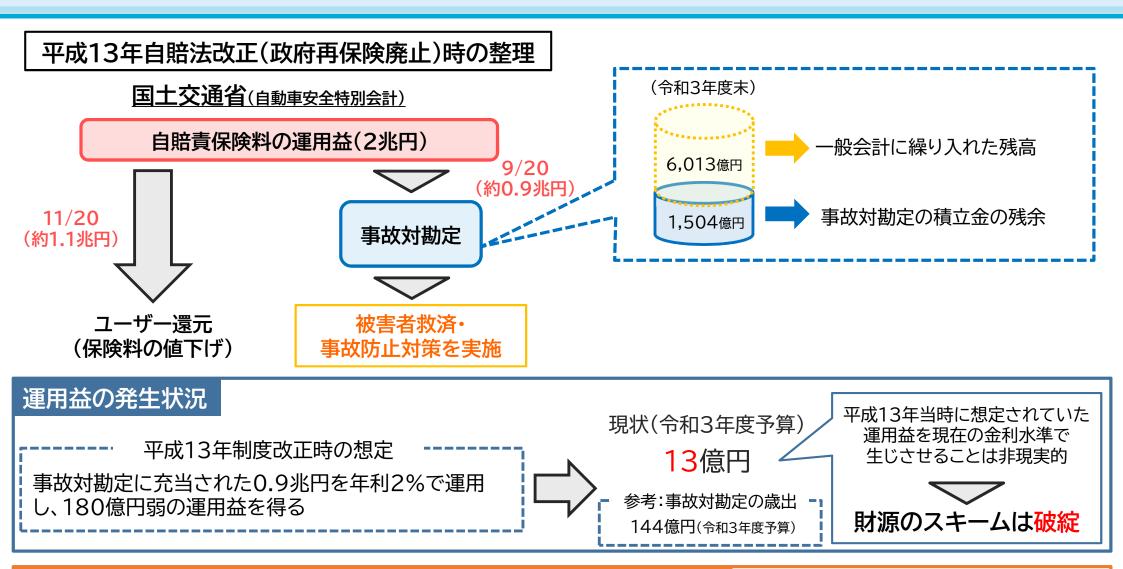


- 基礎的財政収支(プライマリーバランス: PB)は、成長実現ケースにおいても、2025年度 (令和7年度)でも、対GDP比で0.5%程度の赤字という試算。
- ※ 基礎的財政収支…社会保障や公共事業等、様々な行政サービスを提供するための経費(政策的経費)を、税収等で賄えているか どうかを示す指標。現在、我が国の基礎的財政収支は赤字であり、政策的経費を借金で賄っている状況。



# 自動車事故対策事業に係る積立金の運用益の発生状況





### 仮に一般会計への繰入金が全額繰戻された場合における運用益収入

現在の金利は0.001%(令和3年10月時点) この場合、一般会計に繰り入れた残高(6,013億円)が 全て繰り戻されたとしても生じる運用益は約750万円



繰り入れた残高が全て戻ってきたとしても 毎年の事業費(約144億円)は<mark>賄えない</mark>